

各市場等の制度設計に 係る意見

1月30日

1 会社紹介

パネイルは、AIとBigDataを活用して独自開発した、クラウド電力サービス「Panair Cloud（パネイルクラウド）」を提供しています。電力×インターネットという新領域で実績を積み、独自のポジションを確立した上で、最新のIT技術を利用し、生産性の向上に成功しました。最安水準の電力を安定供給を軸に、日本で初めて電力小売供給業務の全自動化を試みています。

会社名	株式会社パネイル
設立年月	2012年12月
所在地	東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファーストスクエア WEST 19F
資本金等	18億2,440万円
代表取締役	名越 達彦

2 中間論点に対する意見

1 総論

- ア 現状出されている市場設計の方向性については、概ね異論はない。
- イ 各種市場（主にBL市場）設計に際しては、市場が適切に機能するための明確な基準設定、情報開示及び監視体制が必須。
- ウ システム面など市場利用の利便性を高めることもあわせて検討を要する。

2 中間論点に対する意見

2 各論

(2) ⑥ 買い手の取引要件（事後要件・事前要件）

(ア) 意見概要

新規参入に関して、計画値基準をとり事後要件を課すという場合に、計画値の妥当性の判断基準（事後要件を課す基準）を明確に示していただきたい。

(イ) 理由

今後、一定の顧客基盤がある事業者、既参入業者からの事業譲渡、既参入の事業者による新規設立の子会社、既参入事業者同士のJV設立などによる新規参入が行われる可能性がある。
このような場合、新規に設立する会社や事業譲受会社においては実績値が存在せず、計画値基準となるものと思われるが、計画値の妥当性などどのように判断するのかの基準が明確でないと新規参入障壁となりうる。

2 中間論点に対する意見

2 各論

(2) ⑬ 制度的措置について（全体供出量の考え方）

(ア) 意見概要

- ① 「新電力」をどのように定義するか明確にしていきたい。
- ② 新電力シェア30%を一定のメルクマールとしているが、この数値目標の妥当性については検討していきたい。

(イ) 理由

- ① 今後、旧一般電気事業者といわゆる新電力の座組などが行われる可能性もあり、このようなスタイルの事業者のシェアはどのように考えるべきか、「新電力」の定義によるものと思われるため。
- ② ①の定義をどのように考えるかにより、数値目標についても議論の余地があると思われるため。

2 中間論点に対する意見

2 各論

(2) ⑰ 制度的措置の考え方（相対契約の位置づけ）

(ア) 意見概要

- ① 切り出し控除対象となる相対契約の要件について早期に明確な基準を示していただきたい。
- ② 相対契約の内容や相対契約の履行状況についての監視を徹底していただきたい。

(イ) 理由

- ① 今後、相対契約を締結するに際しては、切り出しの控除対象となる契約となるか否かが関心事になると思われるところ、当該契約が切り出し控除になるか否かの予見できる必要性があるため。
- ② 契約内容が内外無差別となっているか、相対契約が形式的なものではないかなどの監視がなされないと供出を免れる手法として相対契約が用いられる可能性があるため。

2 中間論点に対する意見

2 各論

(2) ⑳ 監視の在り方

(ア) 意見概要

BL市場に限らず、電源の供出状況についての目標（努力目標を含む）に対して、どのように監視し、監視の結果をどのように開示し、不十分な場合に、どのように指導していくのか、という点について、明確に示していただきたい。

(イ) 理由

- ・ 2017年12月以降の西日本エリアにおけるスポット市場価格の高騰
- ・ 旧一般電気事業者による予備力削減に向けた取り組みが進んでいるにも関わらず、西日本エリアにおける市場価格が高騰し、昨年同時期と比較して1kWhあたり2円以上も高い状態が継続

これらの現象について取引所の公表データや発電情報公開システムのデータから今回の市場高騰の原因を分析するも、原因が不明である。

適切な監視は現状でもなされていることと思われるが、この監視の結果が適宜に開示されることで市場に対する予見可能性が高まり、市場が活性化することとなると思われる。

3 総括

以上のとおり、市場設計の様々な基準を設けるにあたっては、次のことが必要である。

- ・ 明確な基準設定

監督官庁からの指導などの予見可能性を高め、市場を利用しやすい環境を整備する

- ・ 監視及び情報開示の徹底

市場動向の予見可能性・信頼を高めることで、市場を利用しやすい環境を整備する

加えて、スイッチングシステム等、現状のシステムの需要家目線に立った利便性の改善という点は、是非検討していただきたい。

携帯電話＝ナンバーポータビリティにより簡単に会社を切り替えられる。

Fintech＝事業者が口座取引情報を簡単に取得するための環境が整ってきている（API連携）。上記のような例に比べて、現状のスイッチング業務等は、紙によるデータの受渡を前提としており、利便性が高いとは言い難い。

このようなシステムが改善されるだけでも業界の活性化につながるものと思われる。

（需要家情報をデータ連携で取得できることとなれば、見積やスイッチングの手間が大幅に解消されるものと思われる。）